

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 広瀬 俊彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	80,480	11.7	△ 1,715	-	△ 1,614	-
14年 9月中間期	72,042	△ 15.6	819	△ 43.7	△ 847	-
15年 3月期	149,288		3,161		1,205	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	△ 1,956	-	△ 11.15	
14年 9月中間期	△ 1,361	-	△ 7.75	
15年 3月期	△ 1,077		△ 6.14	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 175,509,787株 14年9月中間期 175,661,178株 15年3月期 175,612,240株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	179,705	39,085	21.7	222.71
14年 9月中間期	163,395	39,596	24.2	225.44
15年 3月期	173,035	39,772	23.0	226.60

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 175,499,184株 14年 9月中間期 175,639,702株 15年 3月期 175,518,561株

期末自己株式数 15年 9月中間期 193,355株 14年 9月中間期 52,837株 15年 3月期 173,978株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	未定
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	160,000	1,500	0	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)							
<b>流動資産</b>							
1. 現金預手入金形		28,302		40,783		35,670	
2. 受取手入金形		505		120		237	
3. 完成工事未収入		50,572		41,832		43,453	
4. 有価証券		500		-		-	
5. 未成工事証支出		26,240		42,030		38,030	
6. その他流動資産		11,599		9,217		10,837	
7. 貸倒引当金		670		652		826	
<b>流動資産合計</b>		<b>117,050</b>	<b>71.6</b>	<b>133,332</b>	<b>74.2</b>	<b>127,404</b>	<b>73.6</b>
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		7,196		6,770		6,959	
(2) 土地		13,494		13,494		13,494	
(3) その他有形固定資産		333		314		327	
2. 無形固定資産		364		418		352	
3. 投資その他の資産		29,212		29,439		28,716	
4. 貸倒引当金		4,257		4,065		4,220	
<b>固定資産合計</b>		<b>46,345</b>	<b>28.4</b>	<b>46,372</b>	<b>25.8</b>	<b>45,630</b>	<b>26.4</b>
<b>資産合計</b>		<b>163,395</b>	<b>100.0</b>	<b>179,705</b>	<b>100.0</b>	<b>173,035</b>	<b>100.0</b>
(負債の部)							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形		689		847		852	
2. 工事未払金		28,428		34,316		30,603	
3. 短期借入金		40,575		28,879		36,227	
4. 未成工事受入		21,741		35,959		32,026	
5. 預り当金		3,219		7,246		2,525	
6. 引当金		635		967		641	
7. その他流動負債		1,420		2,398		2,493	
<b>流動負債合計</b>		<b>96,711</b>	<b>59.2</b>	<b>110,616</b>	<b>61.6</b>	<b>105,370</b>	<b>60.9</b>
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		25,629		27,769		25,841	
2. 退職給付引当金		1,219		1,918		1,771	
3. 役員退任労引当金		225		282		255	
4. 修繕引当金		-		29		19	
5. その他固定負債		13		3		3	
<b>固定負債合計</b>		<b>27,087</b>	<b>16.6</b>	<b>30,003</b>	<b>16.7</b>	<b>27,891</b>	<b>16.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>123,798</b>	<b>75.8</b>	<b>140,620</b>	<b>78.3</b>	<b>133,262</b>	<b>77.0</b>
(資本の部)							
<b>資本</b>							
1. 資本金		13,017	8.0	13,017	7.2	13,017	7.5
2. その他資本		15,592		3,254		15,592	
3. 剰余金		-		12,338		-	
<b>資本合計</b>		<b>15,592</b>	<b>9.5</b>	<b>15,592</b>	<b>8.7</b>	<b>15,592</b>	<b>9.0</b>
<b>利益剰余金</b>							
1. 利益剰余金		1,771		-		1,771	
2. 利益剰余金		9,855		9,843		9,855	
3. 中間(当期)未処分利益		-		-		104	
4. 中間(当期)未処分損失		178		68		-	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>11,448</b>	<b>7.0</b>	<b>9,775</b>	<b>5.4</b>	<b>11,731</b>	<b>6.8</b>
その他有価証券評価差額金		452	0.3	729	0.4	545	0.3
自己株式		9	0.0	30	0.0	24	0.0
<b>負債資本合計</b>		<b>39,596</b>	<b>24.2</b>	<b>39,085</b>	<b>21.7</b>	<b>39,772</b>	<b>23.0</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>163,395</b>	<b>100.0</b>	<b>179,705</b>	<b>100.0</b>	<b>173,035</b>	<b>100.0</b>

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>完成工事高</b>	72,042	100.0	80,480	100.0	149,288	100.0
<b>完成工事原価</b>	67,670	94.0	79,070	98.2	139,428	93.4
完 成 工 事 総 利 益	4,372	6.0	1,410	1.8	9,859	6.6
<b>販売費および一般管理費</b>	3,553	4.9	3,125	3.9	6,698	4.5
営 業 利 益	819	1.1	-	-	3,161	2.1
営 業 損 失	-	-	1,715	2.1	-	-
<b>営業外収益</b>						
1. 受 取 利 息 配 当 金	1,094		677		2,513	
2. そ の 他	633		283		26	
営 業 外 収 益 合 計	1,728	2.4	960	1.2	2,540	1.7
<b>営業外費用</b>						
1. 支 払 利 息	901		692		1,715	
2. そ の 他	2,493		167		2,781	
営 業 外 費 用 合 計	3,394	4.7	860	1.1	4,496	3.0
経 常 利 益	-	-	-	-	1,205	0.8
経 常 損 失	847	1.2	1,614	2.0	-	-
<b>特別利益</b>						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額					438	
特 別 利 益 合 計	-	-	-	-	438	0.3
<b>特別損失</b>						
1. 前 期 損 益 修 正 損	361		66		751	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42		278		1,533	
3. 子 会 社 整 理 損 失	56				123	
特 別 損 失 合 計	460	0.6	344	0.4	2,408	1.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,307	1.8	1,959	2.4	764	0.5
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	5	0.0	336	0.4	343	0.2
法 人 税 等 調 整 額	48	0.1	338	0.4	29	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,361	1.9	1,956	2.4	1,077	0.7
前 期 繰 越 利 益	1,182		116		1,182	
利 益 準 備 金 取 崩 額			1,771			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益					104	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	178		68			

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 - 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他有価証券 - 時価のあるもの… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) デリバティブ

時価のないもの… 移動平均法による原価法

#### (3) 未成工事支出金

時価法

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

#### (2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年間）による定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

#### (5) 役員退任慰労引当金

なお、会計基準変更時差異（3,950百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしている。

#### (6) 工事損失引当金

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

#### (7) 関係会社整理損失引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。

#### (8) 修繕引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。

関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込み額を計上。

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上。

### 4. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど  
ヘッジ対象… 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

- (3)ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。

7. その他

- (1)完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、53,536百万円である。
- (2)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,374百万円	11,639百万円	11,487百万円
(2) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	11,915百万円	9,175百万円	10,666百万円
建物・土地	17,487百万円	17,259百万円	17,371百万円
投資その他の資産	2,030百万円	- 百万円	- 百万円
(3) 保証債務	15,793百万円	13,872百万円	14,682百万円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	7,000百万円	10,000百万円	10,000百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,479	1,221
合 計	257	1,479	1,221

当中間期（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	2,040	1,782
合 計	257	2,040	1,782

前事業年度（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,285	1,027
合 計	257	1,285	1,027

## 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前中間期 (平成14年4月13日から)	海外	化学肥料プラント	69,587	423	70,010	6,424	63,509
		石油化学プラント	75,888	59,240	135,129	31,223	103,151
		石油精製プラント	81,134	6,057	87,192	18,838	47,454
		エネルギー関連 プラント	48,716	34,986	83,703	4,748	79,288
		一般製造設備関連	771	167	939	27	911
		IT関連	-	6	6	6	-
		その他	138	899	1,038	306	728
	小計		276,237	101,782	378,020	61,575	295,044
	国内	石油化学プラント	389	739	1,128	363	757
		石油精製プラント	723	1,503	2,226	512	1,713
		エネルギー関連 プラント	15,036	2,281	17,317	6,809	10,183
		一般製造設備関連	1,365	1,370	2,735	1,111	1,563
		IT関連	1,643	1,444	3,087	1,269	1,817
		その他	146	173	320	113	205
小計			19,304	7,512	26,817	10,180	16,241
合計		20,088				3,150	
295,542	109,294	404,837	71,755	311,285			
当中間期 (平成15年4月13日から)	海外	化学肥料プラント	58,283	50	58,333	7,854	50,368
		石油化学プラント	79,051	2,304	81,356	25,086	54,495
		石油精製プラント	37,135	7	37,142	11,812	24,997
		エネルギー関連 プラント	90,505	149,947	240,453	25,419	213,975
		一般製造設備関連	2,867	2,345	5,213	686	4,359
		IT関連	-	23	23	18	5
		その他	741	328	1,070	319	750
	小計		268,585	155,008	423,593	71,198	348,952
	国内	石油化学プラント	2,654	2,285	4,940	123	4,816
		石油精製プラント	4,334	474	4,809	122	4,650
		エネルギー関連 プラント	10,717	4,386	15,103	6,433	8,668
		一般製造設備関連	6,730	3,026	9,757	1,247	8,510
		IT関連	1,469	1,431	2,901	1,006	1,888
		その他	99	172	271	54	214
小計			26,006	11,777	37,784	8,987	28,748
合計		2,004				17,364	
294,592	166,785	461,377	80,185	377,701			
前事業年度 (平成14年4月13日から)	海外	化学肥料プラント	69,587	1,453	71,040	12,621	58,283
		石油化学プラント	75,888	61,046	136,935	56,100	79,051
		石油精製プラント	81,134	12,704	93,839	36,393	37,135
		エネルギー関連 プラント	48,716	66,349	115,066	26,056	90,505
		一般製造設備関連	771	2,405	3,176	295	2,867
		IT関連	-	6	6	6	-
		その他	138	1,450	1,588	835	741
	小計		276,237	145,416	421,653	132,310	268,585
	国内	石油化学プラント	389	3,036	3,425	762	2,654
		石油精製プラント	723	4,479	5,203	868	4,334
		エネルギー関連 プラント	15,036	5,795	20,831	8,374	10,717
		一般製造設備関連	1,365	7,882	9,247	2,455	6,730
		IT関連	1,643	3,463	5,106	3,590	1,469
		その他	146	311	457	357	99
小計			19,304	24,967	44,272	16,409	26,006
合計		20,088				2,004	
295,542	170,383	465,926	148,719	294,592			

- (注)
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
  - 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高にかかわる為替差分（前中間期 1,492百万円、当中間期 3,197百万円、前事業年度 3,388百万円）が含まれている。
  - 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分（前中間期 23,287百万円、当中間期 294百万円、前事業年度 26,002百万円）を控除している。
  - 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
  - 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額（前中間期 286百万円、当中間期 295百万円、前事業年度 568百万円）は、不動産事業の売上高である。